

2010年11月16日
国際学研究科 S (m)

広域連携のあり方について ―両毛地域における展望―

1. はじめに

基礎自治体の体制強化は、喫緊の課題となっている。機能強化の一つとして、市町村合併をあげることができる。平成11年3月末現在の3,232団体であった市町村は、平成の合併推進によって平成22年3月31日現在1,727団体に減少した¹。人口減少、少子高齢化などの社会経済情勢の変化や地方分権の担い手となる基礎自治体の行財政基盤の確立を目的として、政府をあげて全国的に推進され（平成12年12月1日及び平成16年12月24日閣議決定）、その結果、小規模自治体の数は激変したが、依然として、財政基盤を有していない市町村は、地域によって偏在している。

総務省は、「平成の合併の評価」を次のように公表している²。

- 合併の本来の効果が現れるまでには10年程度の期間が必要であると考えられ、現時点では短期的な影響の分析に止まらざるを得ないが、多くの合併市町村の行政・住民、また世論の合併への評価は大きく分かれている。

＜合併による主な問題点や課題＞

- ①周辺部の旧市町村の活力喪失 ②住民の声が届きにくくなっている

③住民サービスの低下 ④旧市町村地域の伝統・文化、歴史的な地名などの喪失

そして、平成11年以来の全国的な合併推進については、10年が経過していること、これまでの経緯や市町村を取り巻く現下の状況を踏まえ、現行合併特例法の期限である平成22年3月末で一区切りとした。その上で、平成22年4月以降は、自主的に合併を選択する市町村に円滑化のための特例を用意。旧合併特例法及び現行合併特例法下の合併市町村については、引き続き、確実に支援することとした。

今後、地域主権改革の進展により、都道府県から市町村への権限移譲、義務付け・枠付けの見直しなどが実行されると、今まで以上に、市町村の責任と判断で住民の負託に応えていく必要がある。そのため、それぞれの市町村が、これらの中から最も適した仕組みを自ら選択することが挙げられた。

- ①市町村合併による 行財政基盤強化の必要性
- ② 共同処理方式による周辺市町村間での広域連携 ⇒ 各市町村が自ら選択
- ③ 都道府県による補完 etc.

¹ 総務省ホームページ <http://www.soumu.go.jp/>

[総務省発情報メルマガ 第1289号 2010年4月15日発行、政策ミニ講座 平成の合併 第1回]

² 総務省ホームページ：報道資料「平成の合併」についての公表 自治行政局合併推進課

ここで注目したいのは、特例措置にあるように、これからは国や都道府県の積極的関与を廃止し自主的な合併や自立のための最適な仕組みの選択を市町村自身の自主性、自律に転換したことである。今まで以上に、市町村の自己責任と判断で住民の負託に応じていく必要性を求められている。まさに地域主権時代の到来である。

また、旧市町村の合併前のつながりにおいて、一部事務組合や広域市町村圏など日常生活圏を基本とする枠組みを元に合併した事例が多く見られた。今回の合併は、行政運営の単位を住民の日常生活圏に近づけることに寄与したと考えられる³。

一方、福田内閣の時に発案された「定住自立圏構想」が提唱され、平成 21 年 4 月から実施されその推進が図られている。その目標は、産業の地方立地、地場産業の育成、農林水産業の再生、地方分権、移住・交通推進などの国の政策と連動しつつ、地方圏への人の流れを創出し、分権型社会にふさわしい社会空間を形成するとともに、ライフステージに応じた多様な選択肢を提供することである。定住自立圏の形成にあたっては、医療や買い物など住民生活に必要な機能について一定の集積があり、周辺の市町村の住民もその機能を活用しているような都市が「中心市」となり、圏域全体において中心的な役割を担うことを想定している。「中心市」が周辺の市町村と役割分担した上で、NPO や企業など民間の担い手とも連携して生活機能の確保のための事業を実施し、人口定住を図っていく。全国での取り組み状況は」次のとおりである⁴。

宣言中心市	58 市	※中心市宣言を行った市の数
定住自立圏	46 圏域	※定住自立圏形成協定の締結又は定住自立圏形成方針の策定により形成された定住自立圏の数
ビジョン策定市	29 市	※定住自立圏共生ビジョンを策定した宣言中心市の数

以上、二つの地方制度に触れたが、そのほかに道州制など、広域行政の在り方が再び注目されている。本研究は、このような広域連携の必要性と機能を検証し、厳しい環境においても持続可能な都市の形成づくり、圏域全体の住民福祉の向上につながる新たな広域連携のあり方を探求することである。そして、自分が居住する両毛地域は、県境を挟み歴史的にも生活圏として密接な関係がある周辺市町で成しているが、当該地域における広域連帯の新たな展望を考察してみたい。

³ (財) 日本都市センターの「市町村合併に関するアンケート調査」(H20 年度、416 団体より回答)

⁴ 総務省ホームページ:「定住自立圏構想」全国の取り組み平成 22 年 10 月 8 日現在の状況